

外客協第 154 号
2021 年 11 月 1 日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人 日本外航客船協会
会 長 坂 本 深



日本外航客船協会 要望書

拝 啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業活動に対しまして、格別のご高配、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、わが国における旅のひとつのスタイルとしてクルーズが定着し、日本人のクルーズ人口は、2019年まで3年連続で30万人を超え過去最多（2019年は35万5,000人）を更新いたしました。2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年は2.8万人まで減少いたしました。このため、邦船各社では、これまで1年以上に亘る感染拡大状況と社会情勢を総合的に判断するなどの対応を進める中、その時の状況に応じて自主的に運航停止するなどの期間も経て、現在（2021年10月現在）では、国内で相対的に高い水準の感染症対策を講じた上で、運航を実施しております。

こうした厳しい状況下においてもクルーズに対する潜在的な需要は高く、アフターコロナを見据え、適切にクルーズ振興に取り組んでいく必要があります。また、昨年9月に誕生した国際観光都市東京の新たな海のゲートウェイである東京国際クルーズふ頭及び晴海ふ頭において客船の受入れを実施することは、今後、わが国におけるクルーズ人口の大幅な増加への足掛かりになると考えます。

当協会におきましてもクルーズの普及と啓発活動に努め、更に伸長・拡大させていくことが重要だと認識しております。

依然、わが国クルーズ業界は厳しい状況にはありますが、今後のクルーズ振興のためにも東京港における各種事項について、下記のとおり要望いたしたく存じますので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 インセンティブ制度および客船誘致促進補助制度の継続について

運航費に占める割合の高い、港湾利用に係るコストを削減することは、船会社にとって重要な課題の一つとなっていることから、クルーズ客船の寄港促進に向けたインセンティブ制度および客船誘致促進補助制度を継続していただきたく存じます。

また、現行制度は日本籍船に対する減免額及び補助要件が、外国籍船に比べ厳しく設定されているが、日本籍船と外国籍船が同じ条件下で市場競争できるよう、日本籍船への減免額及び補助対象の拡大を要望いたします。

2 新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却

既に各社とも安全・安心のPRを実施しているところですが、クルーズ産業が新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却できるよう、安全・安心のPRやクルーズ産業の再興に向けたPRへの協力を要望いたします。

3 複数バース体制の確保について

東京港においては、他船と予約日が重複し、希望する日の予約を取りづらい状況にあります。そこで、2020年9月に開業した東京国際クルーズふ頭のみならず、引き続き晴海ふ頭を活用することで、海外主要港や国内他港と同様に、複数バース体制を確保していただきたく存じます。

具体的には、まず、晴海ふ頭における客船受入を早期に再開するとともに、将来的には、東京国際クルーズふ頭において複数の客船が同時着岸できるよう、第2バースの整備をお願い申し上げます。

敬具